



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 サクサホールディングス株式会社

コード番号 6675 URL <http://www.saxa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 越川 雅生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 井上 洋一

TEL 03-5791-5511

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	38,992	△9.1	307	△73.0	249	△75.8	272	△5.9
23年3月期	42,896	11.0	1,140	88.9	1,030	74.2	289	109.1

(注) 包括利益 24年3月期 506百万円 (119.4%) 23年3月期 230百万円 (△16.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	4.52	—	1.2	0.6	0.8
23年3月期	4.77	—	1.3	2.3	2.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	43,320	22,633	51.9	396.00
23年3月期	43,397	22,993	52.7	377.58

(参考) 自己資本 24年3月期 22,496百万円 23年3月期 22,853百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,960	△2,735	△646	6,921
23年3月期	2,286	△2,202	△1,364	7,342

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	3.00	3.00	181	62.9	0.8
24年3月期	—	—	—	3.00	3.00	170	62.5	0.8
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		34.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	1.9	250	21.4	200	39.9	100	56.3	1.76
通期	43,000	10.3	1,100	258.3	1,000	301.6	500	83.8	8.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	62,449,621 株	23年3月期	62,449,621 株
② 期末自己株式数	24年3月期	5,641,118 株	23年3月期	1,922,015 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	60,237,100 株	23年3月期	60,698,681 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	843	△6.0	235	△32.1	240	△31.6	212	—
23年3月期	897	△12.7	346	△30.4	351	△30.4	△517	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	3.54	—
23年3月期	△8.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	20,717		20,631		99.6		363.18	
23年3月期	21,345		21,283		99.7		351.64	

(参考) 自己資本 24年3月期 20,631百万円 23年3月期 21,283百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」および5ページ「1. 経営成績(4)事業等のリスク」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
（1）経営成績に関する分析	3
（2）財政状態に関する分析	4
（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
（4）事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
（1）会社の経営の基本方針	10
（2）目標とする経営指標	10
（3）中長期的な会社の経営戦略	10
4. 連結財務諸表	12
（1）連結貸借対照表	12
（2）連結損益計算書および連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
（3）連結株主資本等変動計算書	16
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	18
（5）継続企業の前提に関する注記	20
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
（8）表示方法の変更	24
（9）追加情報	24
（10）連結財務諸表に関する注記事項	25
（連結貸借対照表関係）	25
（連結損益計算書関係）	26
（連結株主資本等変動計算書関係）	28
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）	29
（セグメント情報）	29
（税効果会計関係）	30
（有価証券関係）	32
（退職給付関係）	34
（1株当たり情報）	35
（重要な後発事象）	35

5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
(5) 重要な会計方針	41
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	42
(リース取引関係)	43
(税効果会計関係)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
6. 役員の異動	45

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を平成24年5月17日（木）に開催する予定です。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国の経済においては、東日本大震災やタイの洪水などの自然災害により大きな影響を受けましたが、経済活動は急速に回復してまいりました。その一方で、欧州債務問題や米国景気の減速懸念、円高や株安など先行きの不透明感はいまだ残されております。

当企業グループは、中期経営計画に掲げました「事業の拡大」と「経営基盤の強化」に継続して取り組んでまいりました。しかし、当事業年度においては、東日本大震災による原材料の調達難や電力不足の影響に加え、タイの洪水によりサプライチェーンの混乱が発生したため、その影響の最小化と早期解消にも努めてまいりました。

「事業の拡大」につきましては、当企業グループのコアコンピタンスであるネットワーク技術、ビジュアル技術、セキュア技術を融合させた商品の開発を継続的に進め、お客様視点に立った安心、安全、快適、便利を実現するソリューションの提供を目指してまいりました。クラウドサービスやスマートフォンなどの出現により情報通信サービスが多様化し、新たなビジネスの可能性が広がる中で、当企業グループは、オフィス市場においては、フルIPシステムなどの新商品を投入するとともに、次期IPテレフォニー商品の効率的な開発を目的に沖電気工業株式会社と共同開発を開始いたしました。また、社会インフラ市場に対しては、無線技術やセンサ技術を活用した見える化ソリューションを展開するとともに、交通市場へ安全監視システムなどの提供を開始し、新規市場での事業の拡大を図ってまいりました。さらに、システムインテグレーション事業拡大のために株式会社ネクストジェンと資本関係および協業体制の強化に取り組んでまいりました。また、アジア諸国に対して、国内で提供しているシステムの販売展開を進めてまいりました。

「経営基盤の強化」につきましては、安定した収益体質を構築するため、平成23年4月1日付でグループ内サービス機能を持つ2社を統合するとともに、業務の効率化と総原価の低減に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、システムインテグレーション事業などの増加はありましたが、自然災害の影響により389億9千2百万円(前期比 9.1%減)と減少いたしました。利益面では、総原価の低減に努めてまいりましたが、売上高の減少や自然災害の影響によるコスト増などにより経常利益は2億4千9百万円(前期比 75.8%減)、当期純利益は2億7千2百万円(前期比 5.9%減)となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

（ネットワークソリューション分野）

ネットワークソリューション分野の売上高は、190億7千5百万円（前期比 4.6%減）となりました。これは、キーテレホンシステムが減少したことによるものです。

（セキュリティソリューション分野）

セキュリティソリューション分野の売上高は、199億1千6百万円（前期比 13.0%減）となりました。これは、加工受託している部品が減少したことによるものです。

② 次期の見通し

今後のわが国の経済においては、震災復興需要による景気回復が期待される一方、為替相場など先行きの不透明感が残されております。

このような状況の中で、当企業グループは、「事業の拡大」と「経営基盤の強化」に継続して取組むとともに、自然災害による影響からの回復に取組んでまいります。

現時点における平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）は、売上高430億円、経常利益10億円、当期純利益5億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況

前期末に対し総資産が7千6百万円減少し433億2千万円となり、純資産が3億5千9百万円減少し226億3千3百万円となったことにより、自己資本比率は51.9%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産では、受取手形及び売掛金は増加いたしました。現金及び預金の減少があり4千7百万円減少いたしました。

固定資産では、有形固定資産が4億2千4百万円減少し、新商品の開発に伴うソフトウェアの取得により無形固定資産が2億7千1百万円増加いたしました。

負債では、自然災害からの回復に伴う部品調達の増加により支払手形及び買掛金が増加したことなどから2億8千2百万円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

当期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ4億2千万円減少し、69億2千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加に加え、減価償却費の計上などにより29億6千万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新商品の開発に伴うソフトウェアおよび金型の取得などにより27億3千5百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得などにより6億4千6百万円の支出となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	50.5	52.7	51.9
時価ベースの自己資本比率(%)	22.2	20.1	24.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	2.5	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	46.1	23.7	39.5

(注) 1. 計算式

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
2. 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当企業グループは、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資等に備え、内部留保の充実を図りながら、連結当期純利益の30%以上の配当性向を目標とし、安定的な配当を目指してまいります。配当回数については、年1回の期末配当とさせていただきます。

当期の配当につきましては、3円を予定しております。また、次期の配当につきましても、3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの経営成績、財政状況およびキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼし、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において、当企業グループが判断したものであります。

① 経済環境に関するリスク

a. 経済動向について

当企業グループは、主に情報通信ネットワーク関連市場における経済状況の影響を受けます。この市場における景気後退とそれに伴い需要が縮小した場合、当企業グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、資材等のコスト低減を目的に中国、東南アジア等から調達およびこれらの地域に製造委託しており、これらの地域の経済情勢や治安状況などが悪化することにより、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性もあります。

b. 為替および金利の変動について

当企業グループの外貨建での取引は、輸入超過の状態であり、為替相場の変動によって影響を受けます。当企業グループでは、一部に為替予約等の対応策を講じておりますが、円安傾向が強まった場合は調達価格を押し上げ、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループは金利変動リスクにもさらされており、リスク回避のための様々な手段を講じておりますが、急激な金利変動は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 株式市況の変動について

国内の株式市場の動向は、当企業グループの保有する株式の評価額に大きく影響を及ぼします。したがって、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損の計上や企業年金資産の運用損の発生等により、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 当企業グループの事業活動に関するリスク

a. 市場環境について

当企業グループが関連する情報通信ネットワーク関連市場は、急速な技術革新の進展や激しい競争にさらされております。市場要求に対応した新商品のタイムリーな提供とサービスの向上により市場シェアの拡大に努めてまいりますが、競合会社の新たな市場参入とシェア獲得競争により、当企業グループの商品・サービスが激しい価格競争にさらされ、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 生産活動について

当企業グループの生産活動には、資材、部品、製造装置その他供給品のタイムリーな調達が不可欠です。当企業グループでは、生産体制・調達体制の革新を図り、必要な資材等をタイムリーかつ適正な価格で確保して効率的な生産活動を遂行しておりますが、供給の遅延、中断や業界内の需要増加等があった場合、必要な資材等を効率的に確保できない可能性があります。これらのリスクは当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 技術革新および顧客ニーズへの対応について

当企業グループは、常に技術、市場の変化を的確に捉え、お客様のニーズに応える新商品の開発に努めてまいりますが、それらの商品をタイムリーに提供することが出来ない場合、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場の要求するサービスの多様化等により新商品の開発過程が長期化した場合、当企業グループの商品が市場に投入される前から陳腐化し商品性を失う可能性があります。

d. 人材の確保について

当企業グループはさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保し、維持する必要がありますが、その人材を確保できなかった場合、または多数離職した場合、当企業グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

③ 法的規制および訴訟に関するリスク

a. 欠陥商品の発生

当企業グループは、「ISO9001」認証を取得し、商品の品質保証には細心の注意を払っておりますが、経時変化や、想定外の品質異常等により、将来的に当企業グループの商品に欠陥が発生しないという保証はありません。もし、欠陥が発生し、製造物賠償責任保険での補償を超える損害賠償の請求や当企業グループの信用失墜は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 情報の流出について

当企業グループは、事業遂行に関連して、機密情報・個人情報等を保有しており、情報漏洩対策やウイルス防御システムの導入など、これらの情報の管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下が発生し、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 環境に関する規制について

当企業グループの事業活動は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、商品リサイクル等を規制する様々な環境法令の適用を受けており、過去、現在、将来の事業活動に関し環境責任リスクがあります。

当企業グループでは「ISO14001」に基づく環境マネジメントシステムをグループ全体で構築し、環境保全活動に取り組んでおりますが、将来、環境に関する規制が一層厳しくなり、有害物質等の除去義務が追加された場合、これらに係る費用が発生し、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. その他法的規制等について

当企業グループが関連する事業は国内または国際的規制に従って行っております。法規制には、商取引、独占禁止、知的財産権、電気製品の安全性および電気通信事業の変更に関する法規制、国の安全保障に関する法規制および輸出入に関する法規制等があります。

これらの法規制や当局の法令解釈が従来よりも厳しくなることなどにより、当企業グループがこれら法規制に従うことができなくなった場合、当企業グループの事業活動は制限を受けることになり、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ その他のリスクについて

a. 災害等による影響について

当企業グループは、製造ラインの中断や取引先の影響等による生産能力の低下等を最小にするために、定期的な災害防止のための検査と設備点検を行っております。しかし、生産拠点および顧客や仕入先における地震、風水害、停電等による予期せぬ事業活動に対する影響は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 退職給付債務について

当企業グループでは、キャッシュ・バランス型確定給付企業年金制度への移行により、市場金利や株式市況の変動によるリスクを最小限に留める対策を講じておりますが、割引率の低下や運用の利回りの悪化は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

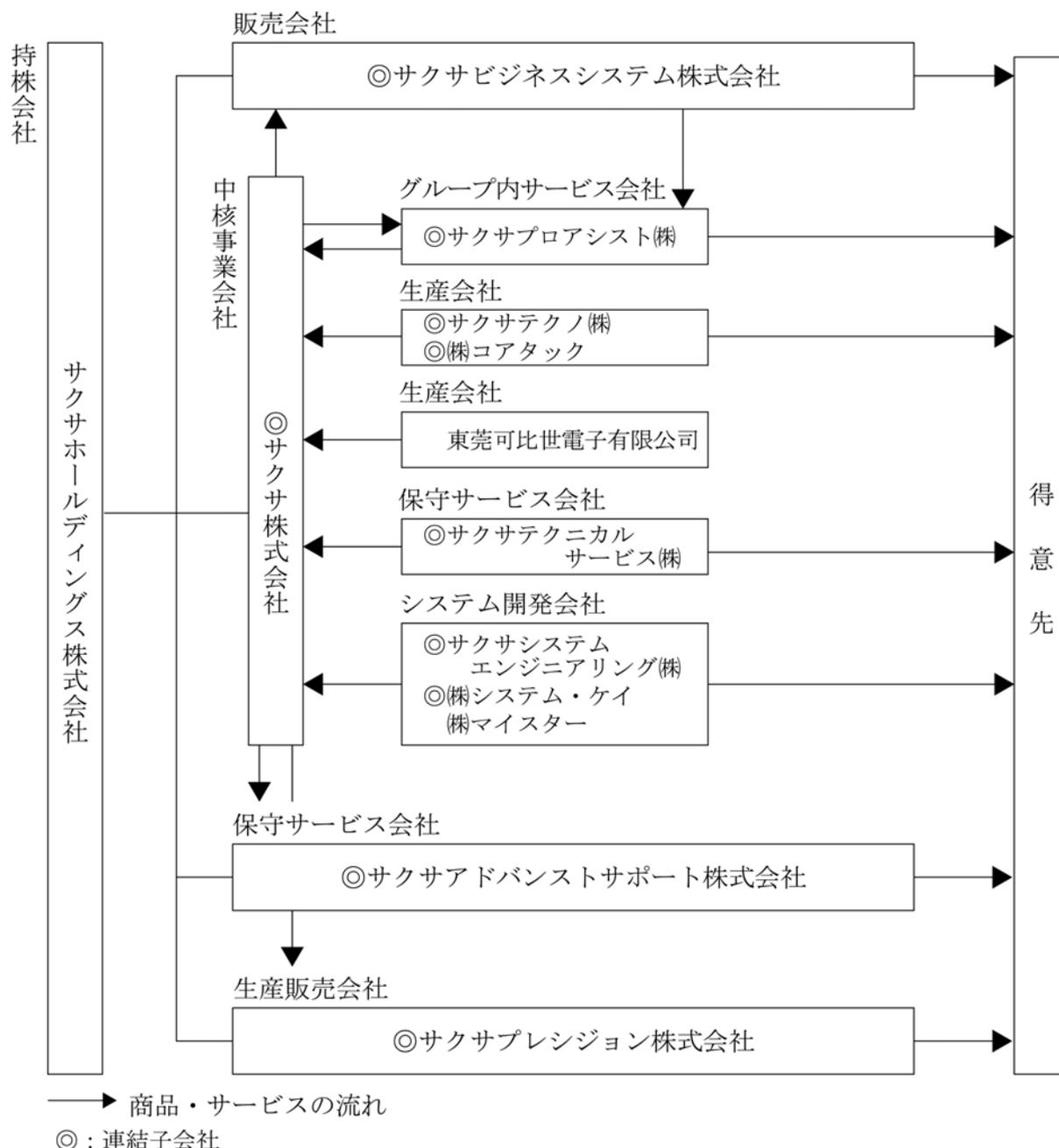
c. 会計基準等の変更について

当企業グループでは、一般に公正妥当と認められる企業会計基準に準拠して会計処理を行っておりますが、会計基準の設定や変更により従来 of 会計方針を変更した場合に、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当企業グループは、当社、子会社12社および関連会社2社で構成され、情報通信システムに関する機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 上記の他、持分法適用関連会社として、韓国日線株式会社、株式会社ネクストジェンがあります。なお、当連結会計年度より、株式会社ネクストジェンは株式の追加取得により新たに関連会社となったため、持分法の適用範囲に含めております。
2. サクサプロアシスト株式会社は、平成23年4月1日付でサクサ株式会社と吸収合併し解散しております。また、サクサロジスティクス株式会社は、平成23年4月1日付でサクサプロアシスト株式会社の事業の一部を吸収分割により承継し、商号をサクサプロアシスト株式会社に変更しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献する」を経営理念に掲げ、「つなげる技術の、その先へ。」をコーポレートメッセージとして、お客様視点に立った安心、安全、快適、便利を実現するソリューションをタイムリーに提供し続けることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、事業環境の急激な変化に対応し、事業の転換を推進して、早期に売上高600億円、売上高経常利益率5%以上、総資本回転率1.5回以上の目標値の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当企業グループは、「事業の拡大」と「経営基盤の強化」の諸施策に取り組むとともに「自然災害への対策」を推進し、お客様視点に立った安心、安全、快適、便利を実現するソリューションをタイムリーに提供し続けることを目指してまいります。

① 事業の拡大

お客様が必要とされているサービスを的確に捉え、ワンストップでソリューションを提供するとともに、新しい市場に対して積極的に商品提供することにより事業の拡大を図ってまいります。

a. ソリューション事業の拡大

情報通信ネットワーク関連市場で蓄積した技術を核としてお客様に一層ご満足いただくために、クラウドサービスやスマートフォンなどを利用し、多様化するニーズに対応したシステムおよびサービスをスピーディに提供してまいります。そのために、営業、SE、開発を含めた企画提案型の事業展開をさらに強化してまいります。

b. 新たな価値の創造

お客様に提供するソリューションからキーコンポーネントを創出するとともに、コアコンピタンスおよび画像解析技術などを駆使して、交通・決済市場や社会インフラ市場での事業領域を拡大し、新たな価値を創造してまいります。

c. グローバル展開

当企業グループが保有する商材・技術を有効活用し、国内外企業とのパートナーシップの構築により、アジア諸国を中心に海外市場への展開を進めてまいります。

d. 戦略的な資源配分

既存事業の収益性、将来性を見極め、事業の選択と集中を推進し、新規事業の立上げと市場の拡大のために経営資源を集中配分してまいります。

② 経営基盤の強化

安定した収益体質を構築するため、事業の特質と規模に見合った組織の効率化および要員適正化に継続して取組み、徹底した総原価の低減と付加価値の増大を図り、収益力を強化してまいります。

a. グループ機能効率の追求

業務プロセスの見直しと業務のシステム化を強力に推進し、成長事業へリソースを集中配分するとともに、ソリューションをタイムリーに提供するために必要な人材の育成ならびに知識およびノウハウの継承に努めてまいります。

b. 総原価の低減

サプライチェーンマネジメントの強化などにより、開発－調達－生産－販売－保守までの各プロセスにおける一貫したトータルコストダウンを継続して推進してまいります。特に、生産システムの高度化を進めるとともに、資材調達機能を強化することにより外部流出費用の削減を図り、収益力を強化してまいります。

さらに、市場ニーズに合わせた商品をタイムリーに提供するため、グループ内外の開発リソースを有効活用し、開発生産性および品質の向上に取り組んでまいります。

c. 財務体質の強化

事業拡大に向け安定的な投資を可能とするため、保有資産の見直しや流動化を進めるとともに、効率的な資産運用に努めてまいります。

③ 自然災害への対策

自然災害により商品供給ができなくなったことを踏まえ、お客様からの信頼回復に努め早期に機会損失の解消を図るとともに、今後自然災害が発生した場合においても、お客様に継続して商品、サービスを提供するための体制の整備を進めてまいります。

また、当企業グループの総合力を高めるため、より有効性の高い「内部統制システム」の運用に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの強化とグループ企業価値の向上に努めてまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 7,380	6,923
受取手形及び売掛金	8,938	※6 9,429
商品及び製品	2,018	2,385
仕掛品	852	411
原材料及び貯蔵品	3,094	3,386
繰延税金資産	1,099	1,117
その他	783	464
貸倒引当金	△18	△17
流動資産合計	24,149	24,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,952	9,893
減価償却累計額	※2 △8,410	※2 △8,480
建物及び構築物（純額）	※3 1,541	1,412
機械装置及び運搬具	2,710	2,680
減価償却累計額	△2,328	△2,363
機械装置及び運搬具（純額）	381	316
工具、器具及び備品	10,162	9,710
減価償却累計額	※2 △9,338	※2 △9,019
工具、器具及び備品（純額）	824	691
土地	※3 8,745	8,669
リース資産	103	103
減価償却累計額	△12	△33
リース資産（純額）	90	69
その他	1	—
有形固定資産合計	11,585	11,161
無形固定資産		
ソフトウェア	3,438	3,794
のれん	211	179
その他	140	88
無形固定資産合計	3,790	4,062
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,920	※1 2,326
長期前払費用	148	182
繰延税金資産	232	298
関係会社出資金	203	203
前払年金費用	950	457
その他	646	774
貸倒引当金	△259	△278
投資その他の資産合計	3,842	3,964
固定資産合計	19,218	19,188
繰延資産		
社債発行費	28	30
繰延資産合計	28	30
資産合計	43,397	43,320

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,455	※6 6,615
短期借入金	※3, ※5 2,240	※5 2,213
1年内償還予定の社債	412	1,396
未払金	851	681
未払費用	1,295	1,286
未払法人税等	505	156
未払消費税等	213	179
製品保証引当金	318	234
役員賞与引当金	32	34
その他	535	456
流動負債合計	11,860	13,254
固定負債		
社債	1,316	920
長期借入金	1,696	1,393
繰延税金負債	1,082	727
退職給付引当金	2,903	3,221
役員退職慰労引当金	65	53
負ののれん	817	545
その他	661	572
固定負債合計	8,543	7,431
負債合計	20,403	20,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	6,331	6,331
利益剰余金	7,038	7,129
自己株式	△1,117	△1,801
株主資本合計	23,088	22,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△242	△7
為替換算調整勘定	7	7
その他の包括利益累計額合計	△235	△0
少数株主持分	139	137
純資産合計	22,993	22,633
負債純資産合計	43,397	43,320

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	42,896	38,992
売上原価	※1, ※3 30,695	※1, ※3 28,072
売上総利益	12,201	10,919
販売費及び一般管理費	※2, ※3 11,061	※2, ※3 10,612
営業利益	1,140	307
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	140	52
負ののれん償却額	272	272
為替差益	—	13
雑収入	82	52
営業外収益合計	498	393
営業外費用		
支払利息	97	76
退職給付会計基準変更時差異の処理額	301	301
為替差損	123	—
雑支出	85	73
営業外費用合計	607	451
経常利益	1,030	249
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	※4 0
投資有価証券売却益	113	0
会員権売却益	1	—
特別利益合計	115	0
特別損失		
固定資産除却損	※5 35	※5 35
固定資産売却損	※4 10	※4 19
投資有価証券売却損	3	33
減損損失	※6 66	—
災害による損失	18	—
のれん一括償却額	229	—
投資有価証券評価損	386	1
事業構造改善費用	※7 33	—
会員権売却損	0	—
貸倒引当金繰入額	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3	—
特別損失合計	787	91
税金等調整前当期純利益	358	158
法人税、住民税及び事業税	486	351
法人税等調整額	△418	△463
法人税等合計	68	△112
少数株主損益調整前当期純利益	290	271
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△1
当期純利益	289	272

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	290	271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59	234
その他の包括利益合計	△59	234
包括利益	230	506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	229	507
少数株主に係る包括利益	0	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,836	10,836
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,836	10,836
資本剰余金		
当期首残高	6,331	6,331
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,331	6,331
利益剰余金		
当期首残高	6,749	7,038
当期変動額		
剰余金の配当	—	△181
当期純利益	289	272
当期変動額合計	289	90
当期末残高	7,038	7,129
自己株式		
当期首残高	△1,089	△1,117
当期変動額		
自己株式の取得	△28	△683
当期変動額合計	△28	△683
当期末残高	△1,117	△1,801
株主資本合計		
当期首残高	22,827	23,088
当期変動額		
剰余金の配当	—	△181
当期純利益	289	272
自己株式の取得	△28	△683
当期変動額合計	261	△592
当期末残高	23,088	22,496

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△182	△242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59	235
当期変動額合計	△59	235
当期末残高	△242	△7
為替換算調整勘定		
当期首残高	7	7
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7	7
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△175	△235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59	235
当期変動額合計	△59	235
当期末残高	△235	△0
少数株主持分		
当期首残高	204	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65	△1
当期変動額合計	△65	△1
当期末残高	139	137
純資産合計		
当期首残高	22,857	22,993
当期変動額		
剰余金の配当	—	△181
当期純利益	289	272
自己株式の取得	△28	△683
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△125	233
当期変動額合計	136	△359
当期末残高	22,993	22,633

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	358	158
減価償却費	2,673	2,466
減損損失	66	—
のれん償却額	68	32
負ののれん償却額	△272	△272
のれん一括償却額	229	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	14	17
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△381	317
前払年金費用の増減額（△は増加）	△950	493
製品保証引当金の増減額（△は減少）	43	△83
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	32	1
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△17	△12
受取利息及び受取配当金	△143	△54
支払利息	97	76
為替差損益（△は益）	2	△1
社債発行費償却	20	18
投資有価証券売却損益（△は益）	△109	33
投資有価証券評価損益（△は益）	386	1
固定資産売却損益（△は益）	9	19
固定資産除却損	35	35
会員権売却損益（△は益）	△0	—
売上債権の増減額（△は増加）	175	△490
たな卸資産の増減額（△は増加）	△134	△217
仕入債務の増減額（△は減少）	△7	1,158
その他	123	107
小計	2,321	3,806
利息及び配当金の受取額	143	54
利息の支払額	△96	△74
法人税等の支払額	△82	△825
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,286	2,960

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	36
定期預金の預入による支出	△1	—
有形固定資産の取得による支出	△422	△364
有形固定資産の売却による収入	10	59
無形固定資産の取得による支出	△1,689	△2,283
投資有価証券の取得による支出	△175	△16
投資有価証券の売却による収入	136	30
会員権の取得による支出	△3	—
会員権の売却による収入	9	—
関係会社株式の取得による支出	—	△197
子会社の自己株式の取得による支出	△67	—
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,202	△2,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△8	△100
長期借入れによる収入	340	480
長期借入金の返済による支出	△1,207	△710
社債の発行による収入	—	980
社債の償還による支出	△450	△412
自己株式の取得による支出	△28	△683
配当金の支払額	△0	△180
その他	△9	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,364	△646
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,283	△420
現金及び現金同等物の期首残高	8,626	7,342
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,342	※1 6,921

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>① 当社の子会社……………</p> <p style="padding-left: 2em;">サクサ株式会社、サクサビジネスシステム株式会社、サクサアドバンストサポート株式会社、サクサプレジジョン株式会社</p> <p>② サクサ株式会社の子会社等…</p> <p style="padding-left: 2em;">サクサシステムエンジニアリング株式会社、サクサテクニカルサービス株式会社、サクサテクノ株式会社、サクサプロアシスト株式会社、サクサロジスティクス株式会社、株式会社コアタック、株式会社システム・ケイ</p> <p style="padding-left: 2em;">サクサプロアシスト株式会社は、平成23年4月1日付でサクサ株式会社と吸収合併し解散しております。また、サクサロジスティクス株式会社は、平成23年4月1日付でサクサプロアシスト株式会社の事業の一部を吸収分割により承継し、商号をサクサプロアシスト株式会社に変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社</p> <p>① 当社の子会社等……………</p> <p style="padding-left: 2em;">東莞可比世電子有限公司</p> <p>② サクサ株式会社の子会社等…</p> <p style="padding-left: 2em;">株式会社マイスター</p> <p style="padding-left: 2em;">連結の範囲から除いた理由</p> <p style="padding-left: 2em;">非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、上記の各社は、いずれも当社およびサクサ株式会社の間接所有であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社</p> <p style="padding-left: 2em;">韓国日線株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 2社</p> <p style="padding-left: 2em;">東莞可比世電子有限公司、株式会社マイスター</p> <p style="padding-left: 2em;">持分法を適用していない理由</p> <p style="padding-left: 2em;">持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社</p> <p>① 当社の子会社……………</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>② サクサ株式会社の子会社等…</p> <p style="padding-left: 2em;">サクサシステムエンジニアリング株式会社、サクサテクニカルサービス株式会社、サクサテクノ株式会社、サクサプロアシスト株式会社、株式会社コアタック、株式会社システム・ケイ</p> <p style="padding-left: 2em;">サクサプロアシスト株式会社は、平成23年4月1日付でサクサ株式会社と吸収合併し解散しております。また、サクサロジスティクス株式会社は、平成23年4月1日付でサクサプロアシスト株式会社の事業の一部を吸収分割により承継し、商号をサクサプロアシスト株式会社に変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社</p> <p>① 当社の子会社等……………</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>② サクサ株式会社の子会社等…</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 2社</p> <p style="padding-left: 2em;">韓国日線株式会社、株式会社ネクストジェン</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、当連結会計年度より、株式会社ネクストジェンは株式の追加取得により新たに関連会社となったため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 2社</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p>

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの……連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） b 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ……時価法</p> <p>③ たな卸資産 a 商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） b 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） c 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年度の税制改正以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） a 機器組込みソフトウェア ……販売可能な見込有効期間に基づく償却方法 b 自社利用ソフトウェア ……自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法 c 上記以外の無形固定資産 ……定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース物件の所有権が借主に移転すものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 a 商品及び製品 同左</p> <p>b 仕掛品 同左</p> <p>c 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） a 機器組込みソフトウェア 同左 b 自社利用ソフトウェア 同左 c 上記以外の無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>④ 長期前払費用……………定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……………社債償還期間（3年お よび5年）に基づく定 額法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備 え、売上高に製品保守費の実績割合を乗じた相当 額に将来の保証見込みを加味した額を計上してお ります。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員への賞与支払に備えるため、当連結会計年度に おける支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度 末における退職給付債務および年金資産の見込額 に基づき、当連結会計年度末において発生してい ると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の認識は、採用している退職 給付制度ごとに行っており、年金資産が退職給付 債務（未認識数理計算上の差異等を除く）を超過 する場合には、前払年金費用として表示しており ます。 会計基準変更時差異(8,858百万円)については、 15年による按分額を費用処理しております。過去 勤務債務の額については、発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分 額を発生年度から費用処理することとしており、 また、数理計算上の差異については、発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年) による按分額を翌連結会計年度から費用処理す ることとしております。 なお、一部の連結子会社は、退職一時金制度に対 し退職給付信託を設定しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員への退職慰労金の支出に 備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上し ております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 なお、為替予約取引については振当処理の要件 を満たしている場合は振当処理を採用しており ます。</p>	<p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金（前払年金費用） 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債務の為替レート変動をヘッジするため 為替予約取引を利用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定および取引 限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対 象に係る為替相場取引変動リスクを一定の範囲 内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引の振当処理の要件を満たすもの については振当処理を行っているため有効性評価 の判定を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係る もの デリバティブ取引の実行および管理は社内権限 規程に基づき行っております。</p> <p>(6) のれんの償却方法および償却期間 10年間で均等償却しております。なお、平成22年 3月31日以前に発生した負ののれんは、10年間で 均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金 及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可 能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりま す。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係る もの 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法および償却期間 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>	—————

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載していません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 40百万円</p> <p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額(168百万円)が含まれております。</p> <p>※3 担保資産 このうち</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 37百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 41百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 291百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 371百万円</p> <p>は抵当権を設定し</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 200百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 16百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">(1年内返済予定額 16百万円を含む)</p> <p>の担保に供しております。</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 278百万円</p> <p>※5 当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額および コミットメントラインの総額 14,033百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 1,152百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">差引額 12,881百万円</p> <p>※6 _____</p>	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 407百万円</p> <p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額(168百万円)が含まれております。</p> <p>※3 _____</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 150百万円</p> <p>※5 当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額および コミットメントラインの総額 14,333百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 1,152百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">差引額 13,181百万円</p> <p>※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 83百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 360百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">383百万円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">479百万円</p>																																
<p>※2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">2,449百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当金</td> <td style="text-align: right;">879百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">732百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保守費</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table>	給料賃金	2,449百万円	従業員賞与手当金	879百万円	役員賞与引当金繰入額	32百万円	退職給付費用	732百万円	役員退職慰労引当金繰入額	28百万円	減価償却費	411百万円	製品保守費	443百万円	貸倒引当金繰入額	48百万円	製品保証引当金繰入額	43百万円	<p>※2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">2,521百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当金</td> <td style="text-align: right;">851百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">680百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	給料賃金	2,521百万円	従業員賞与手当金	851百万円	役員賞与引当金繰入額	36百万円	退職給付費用	680百万円	役員退職慰労引当金繰入額	23百万円	減価償却費	380百万円	貸倒引当金繰入額	17百万円
給料賃金	2,449百万円																																
従業員賞与手当金	879百万円																																
役員賞与引当金繰入額	32百万円																																
退職給付費用	732百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	28百万円																																
減価償却費	411百万円																																
製品保守費	443百万円																																
貸倒引当金繰入額	48百万円																																
製品保証引当金繰入額	43百万円																																
給料賃金	2,521百万円																																
従業員賞与手当金	851百万円																																
役員賞与引当金繰入額	36百万円																																
退職給付費用	680百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	23百万円																																
減価償却費	380百万円																																
貸倒引当金繰入額	17百万円																																
<p>※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,128百万円であります。</p>	<p>※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,058百万円であります。</p>																																
<p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	0百万円	計	1百万円	機械装置及び運搬具	10百万円	計	10百万円	<p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	18百万円	計	19百万円								
機械装置及び運搬具	0百万円																																
工具、器具及び備品	0百万円																																
土地	0百万円																																
計	1百万円																																
機械装置及び運搬具	10百万円																																
計	10百万円																																
機械装置及び運搬具	0百万円																																
工具、器具及び備品	0百万円																																
計	0百万円																																
機械装置及び運搬具	1百万円																																
土地	18百万円																																
計	19百万円																																

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																
<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35百万円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (厚生施設)</td> <td>神奈川県 横須賀市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (厚生施設)</td> <td>新潟県 南魚沼郡 湯沢町</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは単一事業であることから、事業用資産については、キャッシュフローを生み出す最小単位として当社および連結子会社等の各社それぞれを1つの単位によりグルーピングを行い、遊休資産については、個別物件毎に回収可能性の判断を行っております。</p> <p>また、当連結会計年度において遊休資産となった上記資産については、事業の供に要しておらず、かつ、その将来用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該資産を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産については、実質的な価値はないと判断されるため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し評価しております。</p> <p>※7 事業構造改善費用は、連結子会社における経営改善施策の実施に伴い発生した特別退職金であります。</p>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	29百万円	計	35百万円	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産 (厚生施設)	神奈川県 横須賀市	建物及び 構築物	63百万円	遊休資産 (厚生施設)	新潟県 南魚沼郡 湯沢町	建物及び 構築物	2百万円	計			66百万円	<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35百万円</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p>	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具、器具及び備品	22百万円	計	35百万円
建物及び構築物	3百万円																																
機械装置及び運搬具	2百万円																																
工具、器具及び備品	29百万円																																
計	35百万円																																
用途	場所	種類	減損損失																														
遊休資産 (厚生施設)	神奈川県 横須賀市	建物及び 構築物	63百万円																														
遊休資産 (厚生施設)	新潟県 南魚沼郡 湯沢町	建物及び 構築物	2百万円																														
計			66百万円																														
建物及び構築物	9百万円																																
機械装置及び運搬具	3百万円																																
工具、器具及び備品	22百万円																																
計	35百万円																																

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,449,621	—	—	62,449,621

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,721,822	200,193	—	1,922,015

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得	140,000株
単元未満株式の買取りによる増加	60,193株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	181	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,449,621	—	—	62,449,621

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,922,015	3,719,103	—	5,641,118

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得	3,700,000株
単元未満株式の買取りによる増加	19,103株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	181	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	170	利益剰余金	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,380百万円	現金及び預金勘定 6,923百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 37百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 1百万円
現金及び現金同等物 <u>7,342百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>6,921百万円</u>

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">538百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,045百万円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">434百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,726百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,899百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,576百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,323百万円</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△132百万円</td></tr> <tr><td>土地他評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,926百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△14百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△3,073百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	538百万円	退職給付引当金	2,045百万円	固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額	57百万円	未払賞与	434百万円	その他有価証券評価差額	97百万円	その他	1,726百万円	繰延税金資産小計	4,899百万円	評価性引当額	△1,576百万円	繰延税金資産合計	3,323百万円	固定資産圧縮積立金	△132百万円	土地他評価差額金	△2,926百万円	その他	△14百万円	繰延税金負債合計	△3,073百万円	繰延税金資産の純額	249百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,132百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">584百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">441百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">378百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">995百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,646百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,291百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,354百万円</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地他評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,537百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△114百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△13百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,665百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">689百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,132百万円	棚卸資産評価損	584百万円	繰越欠損金	441百万円	未払賞与	378百万円	その他有価証券評価差額	63百万円	固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額	51百万円	その他	995百万円	繰延税金資産小計	4,646百万円	評価性引当額	△1,291百万円	繰延税金資産合計	3,354百万円	土地他評価差額金	△2,537百万円	固定資産圧縮積立金	△114百万円	その他	△13百万円	繰延税金負債合計	△2,665百万円	繰延税金資産の純額	689百万円
繰越欠損金	538百万円																																																										
退職給付引当金	2,045百万円																																																										
固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額	57百万円																																																										
未払賞与	434百万円																																																										
その他有価証券評価差額	97百万円																																																										
その他	1,726百万円																																																										
繰延税金資産小計	4,899百万円																																																										
評価性引当額	△1,576百万円																																																										
繰延税金資産合計	3,323百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	△132百万円																																																										
土地他評価差額金	△2,926百万円																																																										
その他	△14百万円																																																										
繰延税金負債合計	△3,073百万円																																																										
繰延税金資産の純額	249百万円																																																										
退職給付引当金	2,132百万円																																																										
棚卸資産評価損	584百万円																																																										
繰越欠損金	441百万円																																																										
未払賞与	378百万円																																																										
その他有価証券評価差額	63百万円																																																										
固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額	51百万円																																																										
その他	995百万円																																																										
繰延税金資産小計	4,646百万円																																																										
評価性引当額	△1,291百万円																																																										
繰延税金資産合計	3,354百万円																																																										
土地他評価差額金	△2,537百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	△114百万円																																																										
その他	△13百万円																																																										
繰延税金負債合計	△2,665百万円																																																										
繰延税金資産の純額	689百万円																																																										
<p>（注）当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,099百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,082百万円</td></tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	1,099百万円	固定資産—繰延税金資産	232百万円	固定負債—繰延税金負債	△1,082百万円	<p>（注）当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,117百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△727百万円</td></tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	1,117百万円	固定資産—繰延税金資産	298百万円	固定負債—繰延税金負債	△727百万円																																														
流動資産—繰延税金資産	1,099百万円																																																										
固定資産—繰延税金資産	232百万円																																																										
固定負債—繰延税金負債	△1,082百万円																																																										
流動資産—繰延税金資産	1,117百万円																																																										
固定資産—繰延税金資産	298百万円																																																										
固定負債—繰延税金負債	△727百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△8.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当相当増減額</td><td style="text-align: right;">△42.9%</td></tr> <tr><td>子会社株式売却益連結消去</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">19.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.8%	住民税均等割等	10.0%	評価性引当相当増減額	△42.9%	子会社株式売却益連結消去	4.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">32.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△10.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">22.4%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産および負債の減額修正</td><td style="text-align: right;">△26.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当相当増減額</td><td style="text-align: right;">△121.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△8.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△71.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	32.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.3%	住民税均等割等	22.4%	税率変更による期末繰延税金資産および負債の減額修正	△26.6%	評価性引当相当増減額	△121.4%	その他	△8.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△71.1%																						
法定実効税率	41.0%																																																										
（調整）																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.1%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.8%																																																										
住民税均等割等	10.0%																																																										
評価性引当相当増減額	△42.9%																																																										
子会社株式売却益連結消去	4.3%																																																										
その他	0.3%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.0%																																																										
法定実効税率	41.0%																																																										
（調整）																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	32.4%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.3%																																																										
住民税均等割等	22.4%																																																										
税率変更による期末繰延税金資産および負債の減額修正	△26.6%																																																										
評価性引当相当増減額	△121.4%																																																										
その他	△8.5%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△71.1%																																																										

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の41%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38%に、平成27年4月1日より開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については36%となります。</p> <p>この税率変更により繰延税金資産が369百万円、繰延税金負債が404百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が42百万円減少しております。</p>

（有価証券関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	430	365	65
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	886	1,037	△150
合計		1,317	1,402	△85

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 563百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	136	113	3

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について386百万円（その他有価証券の株式257百万円、非上場株式128百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 その他有価証券（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	784	515	268
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	568	671	△102
	(2)その他	9	10	△0
	小計	578	681	△103
合計		1,362	1,196	165

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 556百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	30	0	33

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1百万円(その他有価証券の時価がある株式0百万円、その他有価証券の時価がない株式0百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を、また、当社および一部の連結子会社については同じく確定給付型の制度として、退職一時金制度をそれぞれ設けております。一部の連結子会社は、退職一時金制度に対して退職給付信託を設定しております。その他、従業員の退職等に際して、割増退職金（特別退職金）を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,002百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">5,474百万円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△5,528百万円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,205百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,369百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△1,952百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△2,903百万円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△11,002百万円	②年金資産(退職給付信託を含む)	5,474百万円	③未積立退職給付債務(①+②)	△5,528百万円	④会計基準変更時差異の未処理額	1,205百万円	⑤未認識数理計算上の差異	2,369百万円	⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△1,952百万円	⑦前払年金費用	950百万円	⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,903百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,019百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">5,596百万円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△5,422百万円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">904百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,755百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△2,763百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△3,221百万円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△11,019百万円	②年金資産(退職給付信託を含む)	5,596百万円	③未積立退職給付債務(①+②)	△5,422百万円	④会計基準変更時差異の未処理額	904百万円	⑤未認識数理計算上の差異	1,755百万円	⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△2,763百万円	⑦前払年金費用	457百万円	⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,221百万円
①退職給付債務	△11,002百万円																																
②年金資産(退職給付信託を含む)	5,474百万円																																
③未積立退職給付債務(①+②)	△5,528百万円																																
④会計基準変更時差異の未処理額	1,205百万円																																
⑤未認識数理計算上の差異	2,369百万円																																
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△1,952百万円																																
⑦前払年金費用	950百万円																																
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,903百万円																																
①退職給付債務	△11,019百万円																																
②年金資産(退職給付信託を含む)	5,596百万円																																
③未積立退職給付債務(①+②)	△5,422百万円																																
④会計基準変更時差異の未処理額	904百万円																																
⑤未認識数理計算上の差異	1,755百万円																																
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△2,763百万円																																
⑦前払年金費用	457百万円																																
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,221百万円																																
<p>(注) 当社および一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 当社および一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△54百万円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">709百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,558百万円</td> </tr> </table>	①勤務費用	370百万円	②利息費用	231百万円	③期待運用収益	△54百万円	④会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	709百万円	⑥退職給付費用	1,558百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△53百万円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,480百万円</td> </tr> </table>	①勤務費用	379百万円	②利息費用	224百万円	③期待運用収益	△53百万円	④会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	627百万円	⑥退職給付費用	1,480百万円								
①勤務費用	370百万円																																
②利息費用	231百万円																																
③期待運用収益	△54百万円																																
④会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円																																
⑤数理計算上の差異の費用処理額	709百万円																																
⑥退職給付費用	1,558百万円																																
①勤務費用	379百万円																																
②利息費用	224百万円																																
③期待運用収益	△53百万円																																
④会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円																																
⑤数理計算上の差異の費用処理額	627百万円																																
⑥退職給付費用	1,480百万円																																
<p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している当社および一部の連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。 3 上記退職給付費用以外に、割増退職金33百万円を支払っており特別損失の「事業構造改善費用」に計上しております。</p>	<p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している当社および一部の連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.2%	③期待運用収益率	2.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	3年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.2%	③期待運用収益率	2.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	3年	同左		⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	同左		⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
②割引率	2.2%																																
③期待運用収益率	2.0%																																
④過去勤務債務の額の処理年数	3年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																	
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																	
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
②割引率	2.2%																																
③期待運用収益率	2.0%																																
④過去勤務債務の額の処理年数	3年																																
同左																																	
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																
同左																																	
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	377.58円	1株当たり純資産額	396.00円
1株当たり当期純利益金額	4.77円	1株当たり当期純利益金額	4.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	289百万円	連結損益計算書上の当期純利益	272百万円
普通株式に係る当期純利益	289百万円	普通株式に係る当期純利益	272百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	60,698千株	普通株式の期中平均株式数	60,237千株
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎		2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	22,993百万円	純資産の部の合計額	22,633百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	139百万円	純資産の部の合計額から控除する金額	137百万円
（うち少数株主持分）	(139)百万円	（うち少数株主持分）	(137)百万円
普通株式に係る期末の純資産額	22,853百万円	普通株式に係る期末の純資産額	22,496百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	60,527千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	56,808千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	665	81
繰延税金資産	8	12
未収入金	26	25
未収還付法人税等	59	16
その他	6	6
流動資産合計	766	142
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	1	1
減価償却累計額	△1	△1
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	4	2
商標権	3	2
無形固定資産合計	8	4
投資その他の資産		
関係会社株式	20,569	20,569
繰延税金資産	1	1
投資その他の資産合計	20,570	20,570
固定資産合計	20,578	20,575
資産合計	21,345	20,717
負債の部		
流動負債		
未払金	14	12
未払費用	17	29
未払法人税等	1	12
未払消費税等	4	6
役員賞与引当金	10	10
その他	6	7
流動負債合計	54	77
固定負債		
退職給付引当金	2	4
長期未払金	3	3
固定負債合計	6	8
負債合計	61	85

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	6,562	6,562
資本剰余金合計	9,562	9,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,002	2,033
利益剰余金合計	2,002	2,033
自己株式	△1,117	△1,801
株主資本合計	21,283	20,631
純資産合計	21,283	20,631
負債純資産合計	21,345	20,717

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	298	190
関係会社経営管理料	387	461
関係会社商標使用許諾料	212	191
営業収益合計	897	843
一般管理費		
一般管理費合計	※1, ※2 551	※1, ※2 608
営業利益	346	235
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	5	5
営業外収益合計	5	5
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	351	240
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
関係会社株式評価損	※3 845	—
特別損失合計	845	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△493	240
法人税、住民税及び事業税	1	32
法人税等調整額	22	△5
法人税等合計	23	27
当期純利益又は当期純損失 (△)	△517	212

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,836	10,836
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,836	10,836
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000	3,000
その他資本剰余金		
当期首残高	6,562	6,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,562	6,562
資本剰余金合計		
当期首残高	9,562	9,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,562	9,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,519	2,002
当期変動額		
剰余金の配当	—	△181
当期純利益又は当期純損失(△)	△517	212
当期変動額合計	△517	31
当期末残高	2,002	2,033
利益剰余金合計		
当期首残高	2,519	2,002
当期変動額		
剰余金の配当	—	△181
当期純利益又は当期純損失(△)	△517	212
当期変動額合計	△517	31
当期末残高	2,002	2,033

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,089	△1,117
当期変動額		
自己株式の取得	△28	△683
当期変動額合計	△28	△683
当期末残高	△1,117	△1,801
株主資本合計		
当期首残高	21,829	21,283
当期変動額		
剰余金の配当	—	△181
当期純利益又は当期純損失（△）	△517	212
自己株式の取得	△28	△683
当期変動額合計	△546	△652
当期末残高	21,283	20,631
純資産合計		
当期首残高	21,829	21,283
当期変動額		
剰余金の配当	—	△181
当期純利益又は当期純損失（△）	△517	212
自己株式の取得	△28	△683
当期変動額合計	△546	△652
当期末残高	21,283	20,631

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券 子会社株式……………移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産……………定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 a. 自社利用ソフトウェア ……………自社における利用可能期間(5年)に 基づく定額法</p> <p>b. 上記以外の無形固定資産 ……………定額法</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 役員賞与引当金 役員の賞与支払に備えるため、当事業年度における 支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務の見込額に基づき、当事業年 度末において発生していると認められる額を計上 しております。</p> <p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方法によっておりま す。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券 子会社株式……………同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産……………同左</p> <p>(2) 無形固定資産 a. 自社利用ソフトウェア ……………同左</p> <p>b. 上記以外の無形固定資産 ……………同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 役員賞与引当金 ……………同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 ……………同左</p> <p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 ……………同左</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																						
<p>※1 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当金</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 関係会社株式評価損は、サクサプレジジョン株式会社の株式に係る評価損であります。</p>	役員報酬	102百万円	給料賃金	98百万円	従業員賞与手当金	30百万円	役員賞与引当金繰入額	10百万円	減価償却費	3百万円	<p>※1 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当金</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 _____</p>	役員報酬	122百万円	給料賃金	108百万円	従業員賞与手当金	43百万円	役員賞与引当金繰入額	9百万円	法定福利費	32百万円	減価償却費	3百万円
役員報酬	102百万円																						
給料賃金	98百万円																						
従業員賞与手当金	30百万円																						
役員賞与引当金繰入額	10百万円																						
減価償却費	3百万円																						
役員報酬	122百万円																						
給料賃金	108百万円																						
従業員賞与手当金	43百万円																						
役員賞与引当金繰入額	9百万円																						
法定福利費	32百万円																						
減価償却費	3百万円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,721,822	200,193	—	1,922,015

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得	140,000株
単元未満株式の買取りによる増加	60,193株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,922,015	3,719,103	—	5,641,118

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得	3,700,000株
単元未満株式の買取りによる増加	19,103株

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）																																																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">551百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△552百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>—</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td></tr> </table> <p>（注） 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">24.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額相当額</td><td style="text-align: right;">△69.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4.8%</td></tr> </table>	繰越欠損金	0百万円	未払賞与	6百万円	未払役員退職慰労金	1百万円	関係会社株式評価損	551百万円	その他	2百万円	繰延税金資産小計	561百万円	評価性引当額	△552百万円	繰延税金資産合計	9百万円	—	—	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	9百万円	流動資産—繰延税金資産	8百万円	固定資産—繰延税金資産	1百万円	法定実効税率	41.0%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.8%	住民税均等割等	△0.3%	評価性引当額相当額	△69.2%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.8%	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">483百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△485百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>—</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td></tr> </table> <p>（注） 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△32.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.5%</td></tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の41%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38%に、平成27年4月1日より開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については36%となります。</p> <p>この税率変更により繰延税金資産が1百万円減少し、法人税等調整額が1百万円増加しております。</p>	関係会社株式評価損	483百万円	未払賞与	8百万円	未払役員退職慰労金	1百万円	その他	6百万円	繰延税金資産小計	499百万円	評価性引当額	△485百万円	繰延税金資産合計	14百万円	—	—	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	14百万円	流動資産—繰延税金資産	12百万円	固定資産—繰延税金資産	1百万円	法定実効税率	41.0%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△32.5%	住民税均等割等	0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.5%
繰越欠損金	0百万円																																																																																		
未払賞与	6百万円																																																																																		
未払役員退職慰労金	1百万円																																																																																		
関係会社株式評価損	551百万円																																																																																		
その他	2百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	561百万円																																																																																		
評価性引当額	△552百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	9百万円																																																																																		
—	—																																																																																		
繰延税金負債合計	—																																																																																		
繰延税金資産の純額	9百万円																																																																																		
流動資産—繰延税金資産	8百万円																																																																																		
固定資産—繰延税金資産	1百万円																																																																																		
法定実効税率	41.0%																																																																																		
（調整）																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.1%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.8%																																																																																		
住民税均等割等	△0.3%																																																																																		
評価性引当額相当額	△69.2%																																																																																		
その他	△0.1%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.8%																																																																																		
関係会社株式評価損	483百万円																																																																																		
未払賞与	8百万円																																																																																		
未払役員退職慰労金	1百万円																																																																																		
その他	6百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	499百万円																																																																																		
評価性引当額	△485百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	14百万円																																																																																		
—	—																																																																																		
繰延税金負債合計	—																																																																																		
繰延税金資産の純額	14百万円																																																																																		
流動資産—繰延税金資産	12百万円																																																																																		
固定資産—繰延税金資産	1百万円																																																																																		
法定実効税率	41.0%																																																																																		
（調整）																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△32.5%																																																																																		
住民税均等割等	0.5%																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%																																																																																		
その他	△0.1%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.5%																																																																																		

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	351.64円	1株当たり純資産額	363.18円
1株当たり当期純損失金額	8.53円	1株当たり当期純利益金額	3.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	517百万円	損益計算書上の当期純利益	212百万円
普通株式に係る当期純損失	517百万円	普通株式に係る当期純利益	212百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はあり ません。	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はあり ません。
普通株式の期中平均株式数	60,698千株	普通株式の期中平均株式数	60,237千株
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎		2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	21,283百万円	純資産の部の合計額	20,631百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	—百万円	純資産の部の合計額から 控除する金額	—百万円
普通株式に係る期末の 純資産額	21,283百万円	普通株式に係る期末の 純資産額	20,631百万円
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数	60,527千株	1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数	56,808千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6 役員の異動

本日（平成24年5月11日）公表の「代表取締役および役員等の異動に関するお知らせ」をご参照ください。